

令和フィーバー考

非正規雇用と貧困 「平成の課題は何も解決していない」 藤田孝典さん

毎日新聞 2019年5月15日 15時00分 (最終更新 5月15日 15時00分)



改元ブームにわく社会に「現実を見て」と訴える藤田孝典さん＝2019年5月7日、牧野宏美撮影

高齢者の間に広がる貧困の実態を告発し、警鐘を鳴らしたベストセラー「下流老人」（2015年）の著者でNPO法人代表理事の藤田孝典さん（36）は、令和の幕開けに浮き立つ世間を冷ややかに見つめているという。「残念なのは、時代が変わると騒ぎ立てるのに、平成の深刻な社会問題が何も解決しないまま新時代に入ること」と強調する藤田さんに、その背景を聞いた。【牧野宏美／統合デジタル取材センター】

令和の「和」はきずな でも現実はい

「政府は新時代で何かが変わった印象を植え付け、目を背けさせようとしているが、平成の社会問題は一向に解決していない。印象操作にごまかされてはいけない」。改元フィーバーについて問うと、藤田さんは開口一番、語気を強めた。

藤田さんが指摘する社会問題とは、貧困や雇用の問題だ。実際、国民の貧困層の割合を示す「相対的貧困率」は1988年に13.2%だったが、12年には16.1%まで悪化。最新の15年も15.7%と高止まりしている。非正規雇用労働者は817万人（89年）から2120万人（18年）に増え、労働者全体（役員除く）に占める割合は約2割から約4割に拡大した。働き方が多様化している面もあるが、正社員として働く機会が得られないため非正規で働く人（不本意非正規）は255万人（18年）に上る。貧困は高齢者だけでなく、若者や女性、中年と幅広い層に広がりつつあるという。

働けばみんなが豊かになるという「一億総中流」は過去の話。安倍晋三政権下で「戦後最長の景気拡大」が続いたが、藤田さんは「格差は厳然とあり、生活苦や社会から疎外された状況から抜け出せない人が大量にいる」と指摘する。「新元号の『和』はつながりとかきずなとか、温かい雰囲気醸し出しているが、現実には実力や成果主義がはびこり、弱肉強食の

社会だ。改元もきれいごとなのかな、という印象を持たざるを得ない」。そう言って目を伏せた。

小泉「構造改革」総括はどうなった



金融危機後の2009年、契約を打ち切れ、厚生労働省の講堂に敷き詰められた布団で休む元派遣労働者ら。非正規雇用の不安定さが浮き彫りになった=東京都千代田区で2009年1月2日、内藤絵美撮影

藤田さんは02年から生活困窮者支援に取り組み始めた。埼玉県でNPO法人も設立して継続的に相談に乗ってきたが、ここ10年間の年間相談件数は500件程度でほぼ横ばいという。全国推計で61万3000人と初めて明らかになった、中高年の引きこもりに関する相談も最近増えたという実感がある。93~04年ごろの「就職氷河期」に安定した職を得られず引きこもり、生活が困窮する人も多い。

悲惨なケースも数多く見てきた。ある若者は有名大学を出てIT企業に就職。長時間労働からうつ病になって出勤できなくなり、退職を余儀なくされた後、家賃を滞納して追い出され、ネットカフェで暮らしていた。ある高齢者は真面目に働いてきたものの貧困に陥り、生活保護を受けるようになってしばらくして「国の世話になるのが申し訳ない」と自殺した。

なぜ貧困は解決しないのか。藤田さんは「原因は雇用の規制緩和」と言い切る。小泉純一郎政権下の04年には、製造業への労働者派遣が解禁された。「非正規雇用を爆発的に増やした小

泉政権の構造改革を総括せずに、実際に新たな時代は迎えられない」

改元を騒げる気分じゃなかった人たち

4月30日から5月1日未明の代替わりの瞬間、若者を中心に多くの人々が各地で集まって盛り上がった。藤田さんは「ある程度ストレスを発散し、自分が社会の中で喜ぶ場所があると確認できる機会は一定必要だろう」と理解を示す一方、「集まって騒げる人はまだいいが、相談を受けていて、引きこもりやうつに悩む若者は多いと感じる。新時代の瞬間を享受できるだけでありがたいという感覚だけではなく、現実を直視しなければ」と諭すように語った。



元号が「令和」に変わった5月1日、生活困窮者らにおにぎりを配るボランティアスタッフ＝東京都豊島区で
2019年5月1日午後9時半、塩田彩撮影

過去に例のない10連休も、非正規雇用労働者にとっては過酷な日々だったという。藤田さんもスタッフと交代でNPO法人の事務所を開け続けた。「アルバイトやパートはこの間、勤務シフトに入らなければ月の3分の1は無収入になる。私のところにも『仕事の日数が減り、ネットカフェのお金すら払えない』という相談が4～5件あった。事務所に備えている緊急用の食料を提供し、シェルターに泊まってもらい、連休明けと一緒に生活保護の申請に行った。社会のひずみをもろに受ける現場なので、いろんなものが見えてくるんです」

藤田さんの社会福祉士の仲間は連休中、仙台市で子供食堂ならぬ「大人食堂」を開設した。非正規雇用労働者が多く相談に訪れたという。「基本的に子供の貧困って大人の貧困と同義。大人の所得を上げるために何をすればいいのか、本質の部分をみんなに考えてもらうために企画した。働く年齢層こそ支援すべきだ」

ロスジェネ世代 「努力が足りない」と言われて

自身も就職氷河期に社会人となったロスジェネレーション（失われた世代）に入る。先輩や同世代が就職に苦労する姿を目の当たりにしてきた。当時は就職できた人は「頑張った」、非正規になった人は「努力が足りなかった」と批判された。

だが、本当に「自己責任」なのだろうか。藤田さんはこの世代を「政策的に作られた集団」と指摘する。社会保障が十分手当でされないまま雇用が流動化し、ワーキングプアに陥りやすい状況になったうえ、職業訓練などやり直しのためのサポートも弱かったからだ。「若者の犠牲をもって経済成長し、社会を維持している状況は前近代的。時代が変わったという割には男性中心のマッチョな考え方が大勢を占め、多様性を認めず、女性議員も少ない」。そこから目を背けるべきではないという。



貧困や格差の解消を訴えてデモ行進する人々＝東京都新宿区で2018年2月25日、井田純撮影

令和が本当に明るくなるには

とはいえ、迎えた新時代をどう生きるべきだろうか。藤田さんは「大切なのは、一人一人が『これじゃ生きられない』と権利を主張していくこと。サポートする組織も強化が必要で、労働組合の復権が不可欠だろう」と提言する。

かつては労働者も同じ立場で一丸になれたが、今は若者、高齢者、非正規雇用、女性、これから増える外国人など、働く人の立場はさまざま。だからこそ「令和はかつてないほど労働組合が必要とされる時代になる。弱い立場の人たちが助け合い、訴えていく以外に令和が明るくなる兆しはひとつもないんじゃないか」。重い課題を突きつけられた気がした。

ふじた・たかのり

NPO法人ほっとプラス代表理事。1982年7月、埼玉県生まれ。ルーテル学院大大学院総合人間学研究科博士前期課程修了。社会福祉士として首都圏で生活困窮者支援を行う。聖学院

大客員准教授（公的扶助論）、厚生労働省社会保障審議会特別部会委員（2013年度）。著書に「下流老人」「貧困クライシス」など多数。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.